

人手不足に対する福島県内企業の動向調査（2024年1月）

県内企業、正社員の人手不足は 47.4%

非正社員も引き続き 3 割超え

～ 「2024年問題」の『建設』『物流』では 6 割超の県内企業が人手不足 ～

はじめに

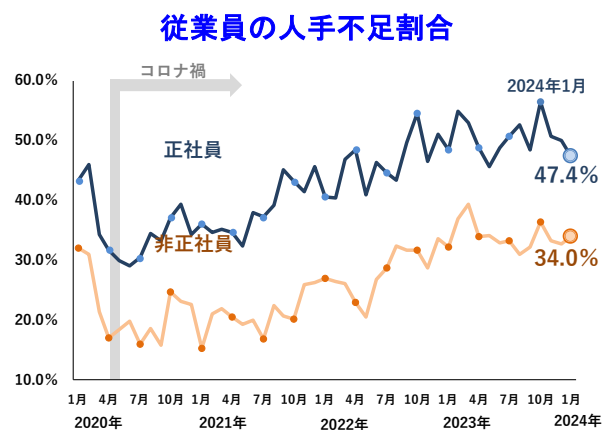
2023年の人手不足を要因とした倒産は全国で260件にのぼり過去最多を大幅に更新、人手不足による企業経営への悪影響が顕著にみられた一年だった。物価上昇にともない活発となった「賃上げ」は人材の確保・定着には欠かせない手段であるなか、いわゆる「年収の壁」問題から結果的に総労働時間の制約が指摘されるなど、課題は山積している。

そこで、帝国データバンクは人手不足に対する福島県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024年1月調査とともに行った。

※調査期間は2024年1月18日～31日、調査対象は福島県内企業325社で、有効回答企業数は139社（回答率42.7%）。

調査結果（要旨）

- 正社員が不足している福島県内企業の割合は47.4%、前年同月比で1.1ポイント減少するも、依然として5割近い高い水準。非正社員（34.0%）も、引き続き3割を超える水準で推移
- 正社員では『建設』（69.2%）、非正社員では『小売』（50.0%）の人手不足割合が最も高かった
- 「2024年問題」が懸念される『建設』『物流』（道路貨物運送業）の約6～7割が人手不足

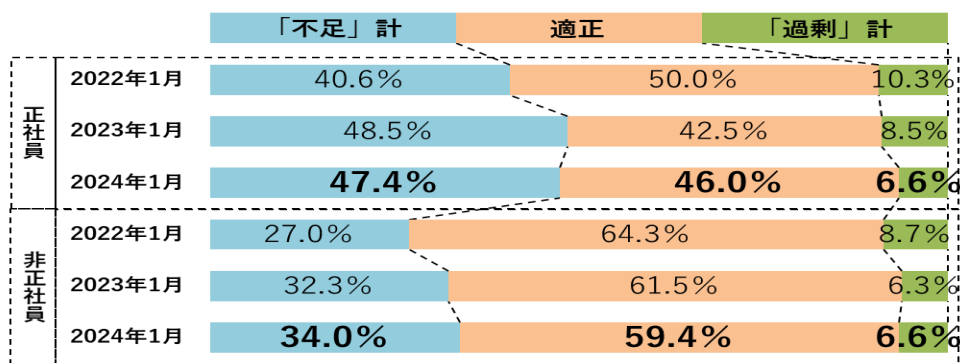


1. 県内企業の人手不足割合は正社員で47.4%、非正社員も3割超

2024年1月時点における従業員の過不足状況について尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている福島県内の企業は47.4%だった。前年同月比で1.1ポイント減少したが、依然として5割近い高い水準にある。

一方、アルバイト、パートなどの非正社員では34.0%だった。前年同月から1.7ポイント増加し、引き続き3割を超える水準で推移している。

従業員の人手不足割合



注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

2. 正社員では『建設』、非正社員は『小売』の人手不足割合が最も高い

正社員が「不足」と回答した県内の企業を業界別で見ると、「建設」(69.2%)が7割近く最も高い。次いで「製造」(43.8%)、「サービス」(42.9%)、「卸売」(41.7%)、「小売」(40.0%)が4割台となった。

一方、非正社員では飲食関係が含まれる「小売」が50.0%で最も高く、「製造」が39.1%で続いた。

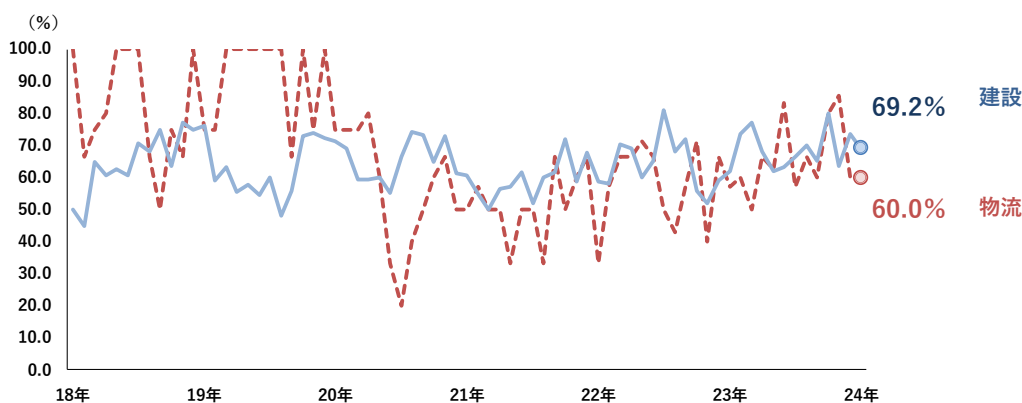
従業員の人手不足割合（業界別）

従業員区分	2022年1月			2023年1月			2024年1月		
	割合 (%)	変化	割合 (%)	変化	割合 (%)	変化	割合 (%)	変化	
正社員	58.8		61.9	↑	69.2	↑	41.0	↓	
建設	58.8		61.9	↑	69.2	↑	41.0	↓	
製造	41.0	↑	50.0	↑	43.8	↓	27.3	↓	
卸売	27.3	↓	26.1	↓	41.7	↑	23.8	↑	
小売	23.8	↑	33.3	↑	40.0	↑	37.5	↓	
運輸・倉庫	37.5	↑	50.0	↑	37.5	↓	46.7	↑	
サービス	52.9	↑	63.6	↑	42.9	↓	25.0	↓	
非正社員	15.8	↓	9.1	↓	27.8	↑	33.3	↑	
建設	15.8	↓	9.1	↓	27.8	↑	7.1	↑	
製造	33.3	↑	34.6	↑	39.1	↑	41.2	↑	
卸売	7.1	↑	22.2	↑	23.5	↑	25.0	↓	
小売	41.2	↑	46.7	↑	50.0	↑	46.7	↓	
運輸・倉庫	25.0	↓	0.0	↓	20.0	↑	46.7	↓	
サービス	46.7	↓	38.9	↓	35.0	↓			

3. 「2024年問題」が懸念される『建設』『物流』の約6～7割が人手不足

働き方改革関連法によって2024年4月から時間外労働に上限規制が適用されることで、労働力不足の深刻化と、それによる機能の行き詰まりが懸念されている「2024年問題」。その主な対象である「建設」「物流」の2業種について人手不足の現状を見ると、正社員において「物流」（道路貨物運送）では60.0%、「建設」では69.2%の県内企業が人手不足を感じていた。2024年4月以降は一層の深刻化が予想されるなかで、既に約6～7割の企業が人手不足に陥っている結果となった。

『建設』『物流』の人手不足割合（正社員）



まとめ

新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行されたことで、経済の正常化が進んだ2023年は人手不足の高止まりが続いたが、正社員・非正社員ともに2024年も同様の傾向で推移することが見込まれる。なかでも、「2024年問題」が懸念される業種ではさらなる上昇も想定され、今後さらに人手不足が深刻化する可能性がある。

また、人手不足を感じている企業ほど、2024年の賃上げを実施見込みであるという傾向が表れている。賃上げは人材の確保・定着の観点でも大きな要素であり、その動向が注目される。一方で、企業からは「労働力不足は顕著であり、賃金を上げないと人員の確保は厳しい」（一般貨物自動車運送）といった意見や「大手を中心にベースアップが相次いでいるが、中小企業には逆風」（鉄骨工事）など、賃上げの実施に難しさを感じている声も寄せられている。そうしたなかで、同業他社の動向等も考慮しつつ、どのように賃上げを行い人材の定着・確保へとつなげられるか、企業は人手不足解消に向けた重要な局面に立たされている。

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 郡山支店(担当:神尾 友勝)

TEL:024-923-2442 FAX:024-922-2669

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。